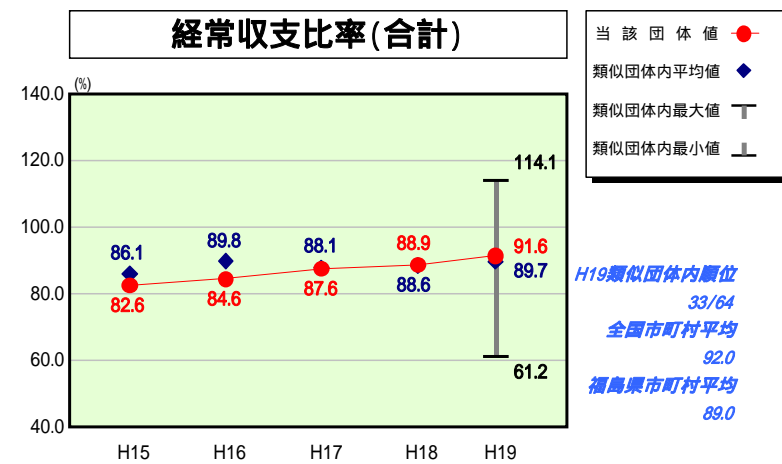


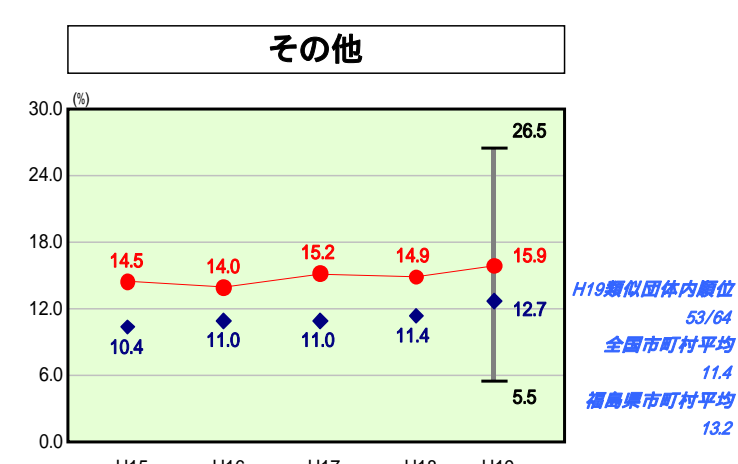
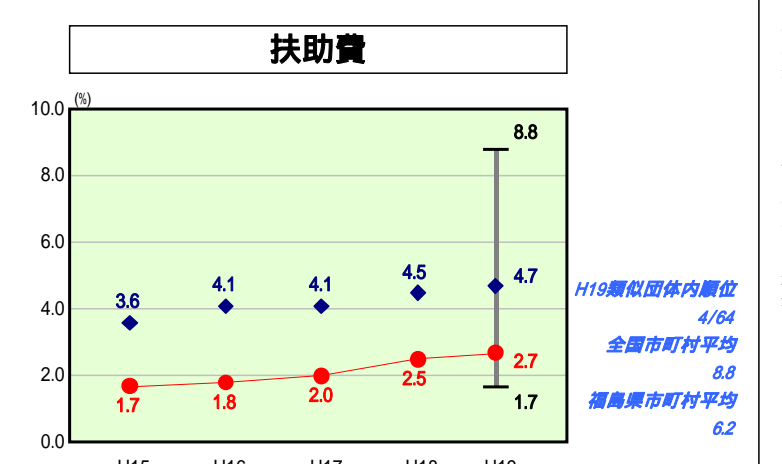
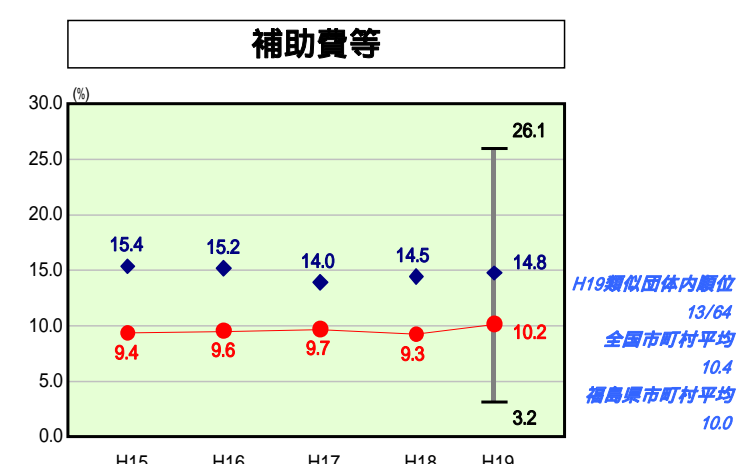
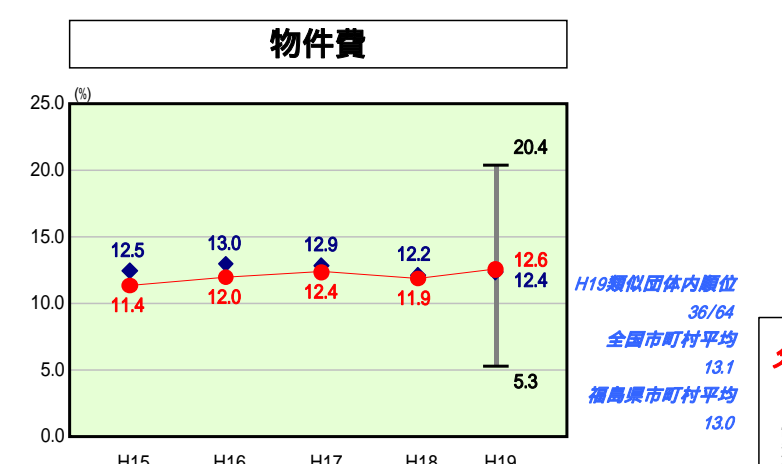
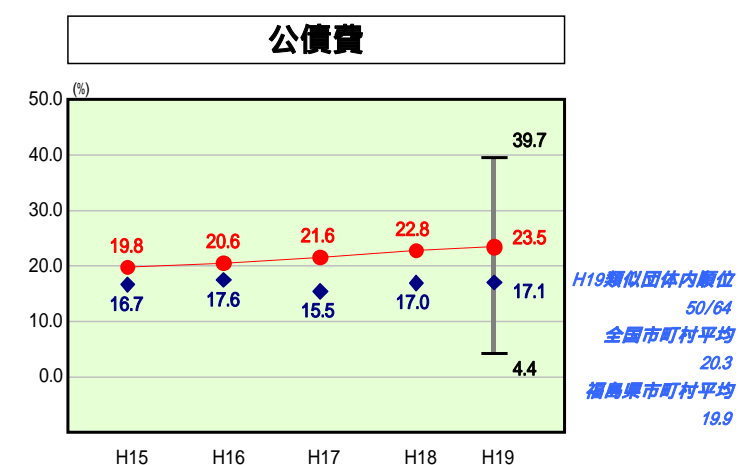
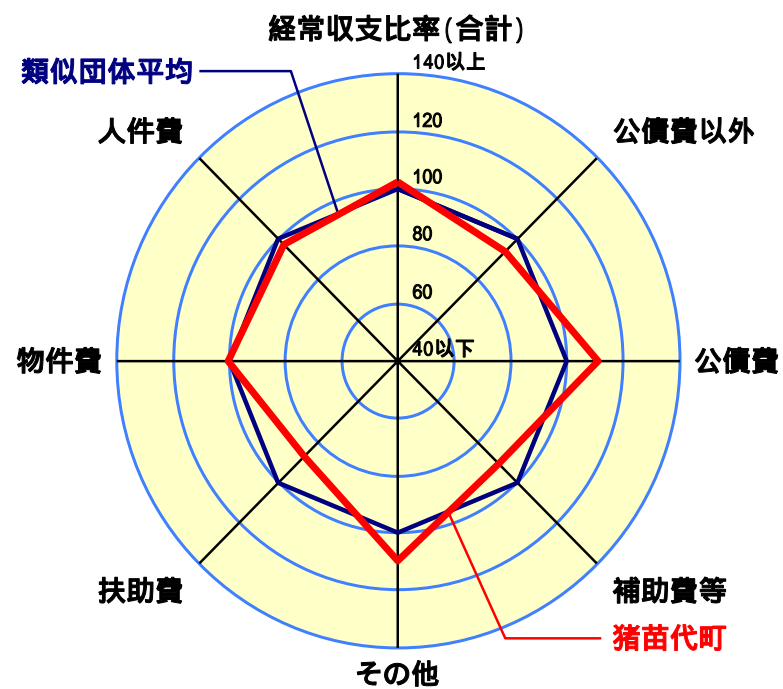
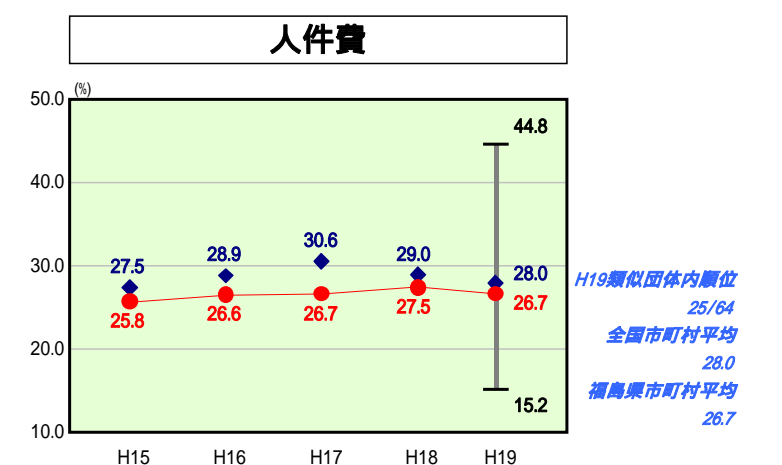
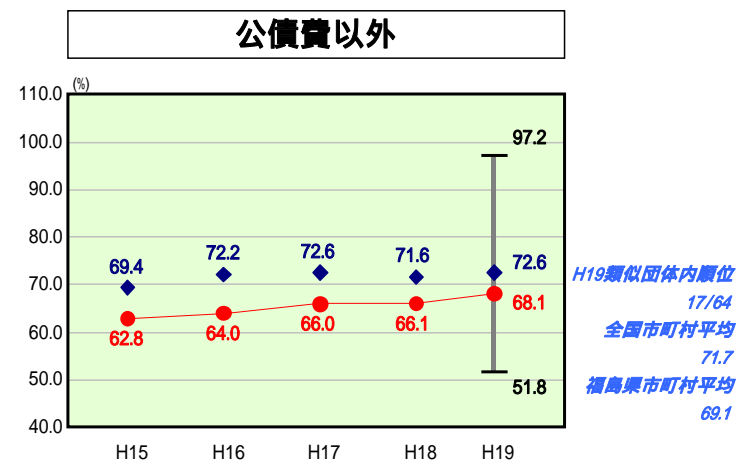
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

経常収支比率の分析



人口	16,720人(H20.3.31現在)
面積	395.00 km ²
歳入総額	7,258,923千円
歳出総額	7,089,758千円
実質収支	133,445千円



分析欄

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

経常収支比率：類似団体平均に比べ1.9%上回っている。ここ数年、歳出に占める義務的経費の割合が増加する一方で、景気低迷による税収の落ち込みや地方交付税をはじめとする交付金の減少により経常一般財源が減少する中、事業の抑制から臨時的経費が抑制されているため、比率は年々悪化している(対前年比2.7%上昇)。今後は、総務省通知による定員適正化計画に基づく職員数の削減(平成20年度から平成24年度の5年間で9.4%)による更なる人件費の抑制、公債費の繰上償還の実施による将来負担の抑制等を実施することにより、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、その改善に努める。

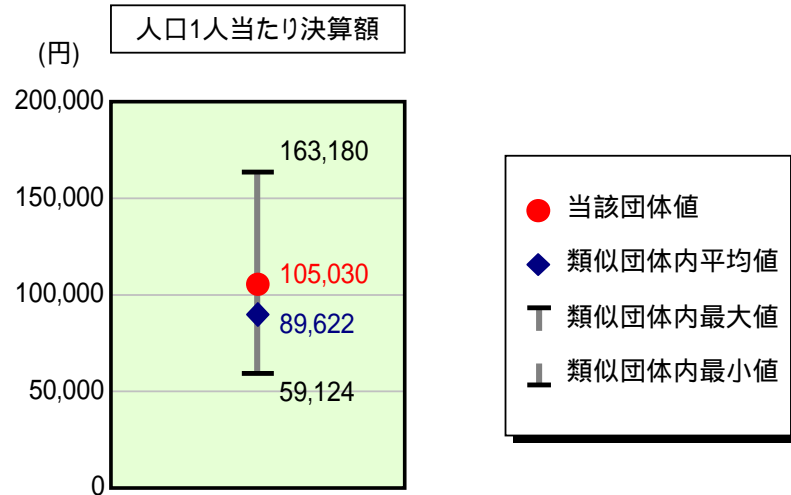
人件費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ17.2%上回っている。これは、職員数が他類似団体と比べて多く、また公営企業(法適)に対する繰出金や一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用や、事業費支弁にかかる職員の人件費を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額でも類似団体平均を上回っていることが大きい。今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図っていく必要がある。そのため、平成20年度より、時限的な職員給与のカットに踏み切り(一律3%)、また平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で、総務省通知による定員適正化計画に基づく計画的な職員の削減等を実施することにより9.4%(18人)の削減を目標とし、より適正な定員管理に努める。

公債費：人口一人当たりの決算額は、類似団体平均と比べ69.4%上回っている。主な要因は平成9年度から実施している亀ヶ城総合公園整備事業や、下水道整備事業、債務負担行為による道路整備事業などである。一般会計の公債費のピークは平成18年度で現在は減少する傾向にあるが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加が予想されるため、ここ数年は厳しい財政運営となることが予想される。そのため、行財政改革を強力に進めるとともに、新規地方債の発行抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

普通建設事業費：過去5年間の人口一人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは小学校の統合に伴う校舎建設事業(平成18年度完了)、町営住宅建設事業(平成18年度完了)、優良堆肥製造施設建設事業(平成19年度完了)、亀ヶ城公園整備事業(継続中)および、FISフリースタイルスキー世界選手権大会開催に伴う道路等の社会資本整備など、大規模なプロジェクトが続いたことが大きな要因である。しかし、平成19年度決算より実質公債費比率(3ヶ年平均)が18%を越え起債許可団体へと移行したため、今後は重点事業の厳選と実施時期・凍結等の適正な判断の実施等に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

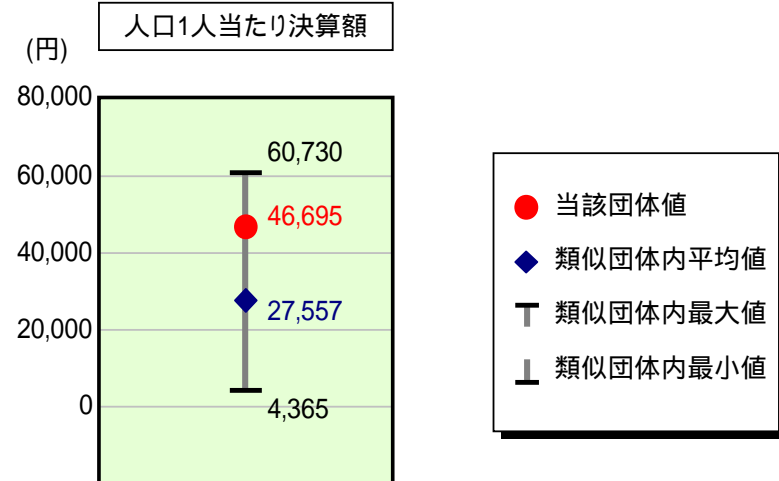
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,495,070	89,418	75,850	17.9
賃金(物件費)	35,296	2,111	4,730	55.4
一部事務組合負担金(補助費等)	257,358	15,392	11,781	30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,277	734	409	79.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	47,926	2,866	3,621	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,597	3,564	1,291	176.1
退職金	151,420	9,056	8,060	12.4
合計	1,756,104	105,030	89,622	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.05	8.34	1.71
ラスパイレズ指数	95.0	95.3	0.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

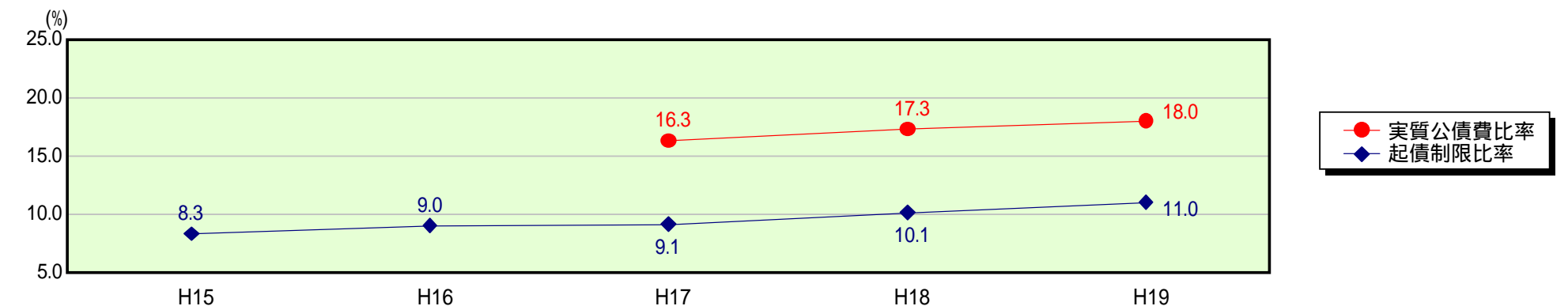


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,188,081	71,057	40,173	76.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	318,716	19,062	12,040	58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,943	2,748	6,608	58.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	117,625	7,035	1,241	466.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	889,626	53,207	32,533	63.5
合計	780,739	46,695	27,557	69.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

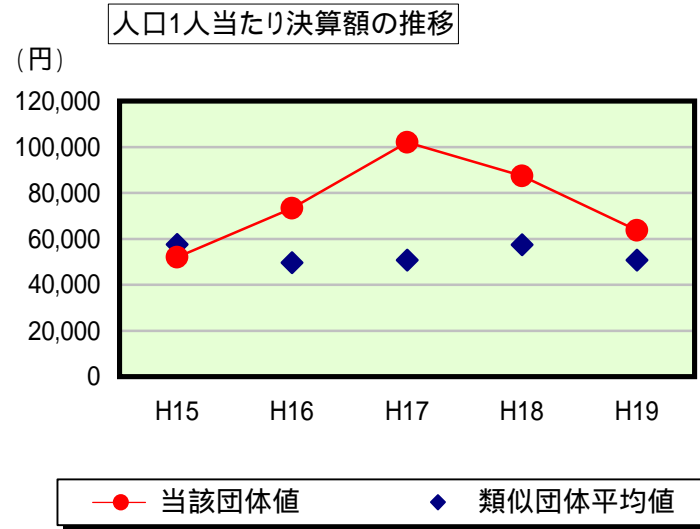
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 猪苗代町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	921,981	52,028	65.1	57,561	10.7	54.4
うち単独分	616,413	34,784	19.1	38,752	10.5	8.6
H16	1,285,936	73,352	41.0	49,563	13.9	54.9
うち単独分	748,119	42,674	22.7	32,061	17.3	40.0
H17	1,769,634	101,979	39.0	50,707	2.3	36.7
うち単独分	703,659	40,550	5.0	32,323	0.8	5.8
H18	1,489,052	87,447	14.2	57,400	13.2	27.4
うち単独分	372,539	21,878	46.0	34,972	8.2	54.2
H19	1,063,840	63,627	27.2	50,788	11.5	15.7
うち単独分	432,129	25,845	18.1	26,521	24.2	42.3
過去5年間平均	1,306,089	75,687	5.3	53,204	4.1	1.2
うち単独分	574,572	33,146	5.9	32,926	8.6	2.7